

特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」Q&A

プロジェクトで取り組むテーマ・事業内容・対象等

- Q1 トヨタ財団が本プログラムで特に重視するテーマはありますか。
- Q2 調査・研究と実践のどちらに重点があるのですか。
- Q3 既存プロジェクトの拡大と、ゼロから立ち上げるプロジェクトと、どちらがいいですか。
- Q4 日本に活かすものとして、海外の企業の知見が挙げられていますが、NGO の知見も含まれるのでしょうか。
- Q5 プロジェクトの一部の活動や事業が利益に結び付いた場合、報告する必要はありますか。
- Q6 調査・研究とはどういうレベルのものが求められるのでしょうか。
- Q7 調査・研究とその分析からの実践ではなく、実践から分析をし、さらに実践する、というサイクルでもいいですか。あるいは同時進行ではいかがでしょうか。
- Q8 高度人材のみがプロジェクトの対象なのでしょうか。
- Q9 日本人への啓もう活動も対象ですか。
- Q10 外国人受け入れのための組織を海外でつくることも対象でしょうか。
- Q11 地域活性化と絡めたプロジェクトは対象となるでしょうか。
- Q12 個別課題ではなく仕組みづくりというのは、自治体か県レベルでしょうか。

メンバー・チーム構成

- Q13 誰が対象の助成でしょうか。多様なチーム構成とはどのようなことでしょうか。
- Q14 チーム構成の背景とは何を書くのでしょうか。
- Q15 ある特定の国の機関との連携は対象となりますか。
- Q16 海外のメンバーをチームに入れる場合の留意点はありますか。
- Q17 チームメンバーが別プロジェクトのメンバーを兼ねていてもいいですか。
- Q18 選考委員が非公開ということですが、チームに声かけをした人が選考委員であった場合に不利になりますか。

想定される成果と発信方法

- Q19 成果はどのような形で出す必要があるのでしょうか。公開シンポジウムで提言を発信するといったことで問題ありませんか。あるいは、研究論文の発表や出版でもよいのでしょうか。
- Q20 日本語のみでの応募ですが、成果発信はどうでしょうか。

予算・助成(費用)の対象

Q21 費目・予算に条件や規定はありますか。

Q22 予算の規模は選考の際にポイントになりますか。

Q23 2年～3年後には自主財源化をめざそうと思っていますが、問題ありませんか。

Q24 利益を出しながら課題可決するような、プログラム開発費用は対象になりますか。

Q25 トヨタ財団がシンポジウム等を開催する旨がありますが、各プロジェクトの予算に含めるのですか。

助成以外のトヨタ財団の支援

Q26 事前相談をお願いしたいのですが。

Q27 似ているプロジェクトがあった場合にご紹介やコーディネートはしていただけますか。

Q28 トヨタ財団と省庁のつながりで政策提言をとりまとめる予定はありますか。

Q29 トヨタ財団で主催するシンポジウムの対象はどういった人々ですか。

プロジェクトで取り組むテーマ・事業内容・対象等

Q1 トヨタ財団が本プログラムで特に重視するテーマはありますか。

A.5つの課題を設定していますが、個別の課題ではなくそれぞれが関連し、重複するものとして認識しています。本助成プログラムを実施するにあたってのトヨタ財団の問題意識が 5 点提示されているとお考えください。最低でもひとつの点が合致し、プロジェクトの中心となっていることが必要ですが、複数の点に関わるもの、あるいは別の点が含まれていることは問題ありません。

Q2 調査・研究と実践のどちらに重点があるのですか。

A.各プロジェクトのゴールに応じて適切な内容であれば、どちらに重点があってもかまいません。たとえばプロジェクトの前半は研究を行い、その知見・データ・人脈等を活用しながら、後半に政策提言につなげることなどが考えられます。

研究だけ、実践だけという、どちらか一方のみのプロジェクトは対象になりません。学術的な研究を行っていただいても問題ありませんが、その研究が実社会にどう貢献できるか、総合的な仕組みの構築にどのように寄与するか、という点が重要になってきます。

実践に重点があってもかまいませんが、課題に関連する当事者の人数がわからないなど裏付けとなるデータが全くないものは対象になりませんので、プロジェクトの前半にそのような点を調査することが求められます。また実践の過程や結果がチームを超えて幅広く波及していくかどうかポイントになります。助成期間中にプロジェクトで行うことが、助成終了後も含めて 5 年 10 年といった中長期でどのような結果につながり得るのかを明確にしてください。

Q3 既存プロジェクトの拡大と、ゼロから立ち上げるプロジェクトと、どちらがいいですか。

A.どちらでもかまいません。ただし、既存プロジェクトの過去の経費は助成の対象となりません。

Q4 日本に活かすものとして、海外の企業の知見が挙げられていますが、NGO の知見も含まれるのでしょうか。

A.プロジェクトの趣旨に応じて、NGO や青年海外協力隊などの経験を活かすことも重要と考えられます。NGO の知見がどのように重要なのかを企画書に記載してください。

Q5 プロジェクトの一部の活動や事業が利益に結び付いた場合、報告する必要はありますか。

A.トヨタ財団の助成金を充当している場合には報告してください。他の財源を用いて実施している事業の利益であれば報告の義務はありませんが、トヨタ財団がプロジェクト全体を把握できるよう、含めていただくと有難いです。

Q6 調査・研究とはどういうレベルのものが求められるのでしょうか。

A.必ずしも学術的に高度な枠組みのものが求められているわけではありません。現場の実践のエビデンスになるようなもの、政策提言を行うにあたり必要なデータ、今後の課題を明らかにしていくための基礎的な調査などが考えられます。

Q7 調査・研究とその分析からの実践ではなく、実践から分析をし、さらに実践する、というサイクルでもいいですか。あるいは同時進行ではいかがでしょうか。

A.いずれも問題ありません。

Q8 高度人材のみがプロジェクトの対象なのでしょうか。

A.現時点での労働者だけではなく、将来の労働者としての留学生や子どもも含まれます。国籍が外国籍ではない方、いわゆる外国ルーツの方も含まれます。在留資格等の条件もありません。なお、サービス提供等の支援を目的とした助成プログラムではないことにはご注意ください。

Q9 日本人への啓もう活動も対象ですか。

A.外国人材を受け入れていくにあたり、必要な仕組みへ寄与することが明確であれば対象となります。

Q10 外国人受け入れのための組織を海外でつくることも対象でしょうか。

A.海外での取り組みが中心となり、日本社会に影響が少ないものは本プログラムの趣旨とは異なります。ただし、海外との事例や制度の比較、情報交換やラウンドテーブル等の定期開催などは対象となります。

Q11 地域活性化と絡めたプロジェクトは対象となるでしょうか。

A.地域の規定・制限はありません。例えば、ある地域での施策や仕組みの構築が他の地域に展開できるものであれば評価されます。

Q12 個別課題ではなく仕組みづくりというのは、自治体か県レベルでしょうか。

A.取り組むプロジェクトに応じた適切な制度や広さのものとお考えください。国レベル、条例レベル、自治体レベル等に制限はありません。市区町村単位あるいは関西や関東といった地域単位など、様々な規模のプロジェクトが考えられます。

また、ある集団における明文化されていない規範等、インフォーマルな仕組みの改善・構築を目的とするプロジェクトも、助成の対象となり得ます。

メンバー・チーム構成

Q13 誰が対象の助成でしょうか。多様なチーム構成とはどのようなことでしょうか。

A.応募者の国籍・年齢・所属・役職等に制限はありませんが、代表者の居住地は日本としています。また、日本語でのコミュニケーションがとれる人がいることが必要になります。設定した目標や課題にアプローチしていくために適切な人々で構成されるチームであることが求められます。単独の組織・団体のメンバーのみでの応募でも、この点が満たされることが必要です。

Q14 チーム構成の背景とは何を書くのでしょうか。

A.どのようなきっかけで、何を目指して、チームを構成したのかをお書きください。必要に応じて図等を

含めても問題ありません。

Q15 ある特定の国の機関との連携は対象となりますか。

A.特定の国・機関との取り組みに限定されているものは助成の優先度が低くなります。共通の仕組みとして他国に展開できる見込みがあるもの、その経験・知見を他地域に活かすための目処があるものが優先されます。

Q16 海外のメンバーをチームに入れる場合の留意点はありますか。

A.代表者の主な居住地が日本であることという制限がありますが、ほかのメンバーの方には居住地等の制限はありません。

Q17 チームメンバーが別プロジェクトのメンバーを兼ねていてもいいですか。

A.問題ありません。

Q18 選考委員が非公開ということですが、チームに声かけをした人が選考委員であった場合に不利になりますか。

A.声かけされた時点でご本人がお断りになります。

想定される成果と発信方法

Q19 成果はどのような形を出す必要があるのでしょうか。公開シンポジウムで提言を発信するといったことで問題ありませんか。あるいは、研究論文の発表や出版でもよいのでしょうか。

A.プロジェクトの目的に合致しているかどうか、設定したゴールを達成するために必要な人に着実に届くのか、という点が重要になりますので、成果発信についての形は問いません。しかし、学術雑誌への投稿のみでは研究者のネットワークに閉じていると認識されるため、他の方法を組み合わせることを検討してください。論文投稿をプロジェクトの発信活動に含める際には、それが制度の改善や仕組みづくりにいかに貢献し得るのか、また、他の方法よりも効率的・効果的である旨を説明してください。

Q20 日本語のみでの応募ですが、成果発信はどうでしょうか。

A.必須ではありませんが、プロジェクトの目的・趣旨に応じて必要な方へ届くよう、日本語以外での発信が有用であれば含めてください。

予算・助成(費用)の対象

Q21 費目・予算に条件や規定はありますか。

A.特にありません。プロジェクトで設定したゴールに近づくための費用であれば、すべて助成の対象として予算計上して問題ありません。人件費、謝金、委託費等も規定額などはありません。管理費などの間接経費も必要に応じて含めてください。

ただし予算の妥当性は選考の際に重要なポイントとなります。プロジェクト開始後の費目の変更等は相談可能ですが、応募時点でできるだけ確度の高い予算を策定してください。積算根拠や内訳もできる限り明確に示してください。

Q22 予算の規模は選考の際にポイントになりますか。

A.予算の大小はポイントにはなりません。目安として1件の助成額を500万円～1000万円としていますが、500万円を下回る予算規模でも応募可能です。また、助成金の使い分けを明確にしていただければ、他の助成や自主財源と組み合わせたプロジェクトの応募も歓迎します。助成中の外部資金の獲得・充当も問題ありません。企画書に記載する予算は、助成金を充当する費用のみとしてください。

Q23 2年～3年後には自主財源化をめざそうと思っていますが、問題ありませんか。

A.問題ありません。持続可能な組織や仕組みにしていく展望とそのため施策を企画書にご記載ください。必ずしも自主財源化は条件にしていますが、プロジェクトの目的に応じて、継続性が評価される可能性はあります。

Q24 利益を出しながら課題可決するような、プログラム開発費用は対象になりますか。

A.本プログラムが対象とするのは、総合的な仕組みの構築に資するプロジェクトです。プロジェクトが目指すゴールのために必要な取り組みであれば、結果として利益が発生しても問題ありません。たとえば、会合やイベントの際に入場料を徴収すること、ブックレット等を制作して販売する、等のケースが考えられます。ただし、単独の組織や企業が利益を独占し成果を抱え込むと判断されるような場合には助成できません。

Q25 トヨタ財団がシンポジウム等を開催する旨がありますが、各プロジェクトの予算に含めるのですか。

A.トヨタ財団が主催する成果発信は財団の予算にて行います。各プロジェクトの予算に含める必要はありません。各プロジェクトにおける成果発信等の活動は、プロジェクトの予算で実施してください。

助成以外のトヨタ財団の支援

Q26 事前相談をお願いしたいのですが。

A.事前相談は11月15日までです。ビジネスアワーであれば、日程調整可能ですので、事前にメール等でお問い合わせください。

Q27 似ているプロジェクトがあった場合にご紹介やコーディネートはしていただけますか。

A.紹介は可能です。ただし、トヨタ財団のコーディネートを前提とした応募は受け付けられません。

Q28 トヨタ財団と省庁のつながりで政策提言をとりまとめる予定はありますか。

A.特にありませんが、助成プロジェクトの成果については財団としてもシンポジウムを開催する等、成果の発信を積極的に行っていく予定ですので、ご協力をお願いします。

Q29 トヨタ財団で主催するシンポジウムの対象はどういった人々ですか。

A.助成を受けた方々を中心に、NPO や研究者、他の財団、行政、企業等の関係者に発信していくことを想定しています。